

経済産業省・中小企業庁から発表される「白書」。あまり読む時間はないかもしれませんが、中小企業の経営動向や課題、トレンドを知る上で有用な情報源です。



2025年最新版 中小企業白書のトピックをわかりやすくまとめました!

国が中小企業に向けて発信する「経営のヒント」です。ポイントを3つに絞って解説します。



経済産業省・中小企業庁から毎年発表される「中小企業白書」は、中小企業が今どんな状況で、どんな課題を抱えていて、国はどんな対策を考えているのかをまとめた報告書です。政府の政策の土台にもなる、とても有用な情報源です。確かに中小企業白書は、分厚くてなかなか読む気になれません…また「うちの会社には関係ないでしょ」と感じている方も多いのではないのでしょうか？実はこの白書は、国が中小企業に向けて提示する「これから起こりうる問題への警告」であり、「より良い会社にするためのヒント集」でもあります。そのヒントをわかりやすく3つに絞ってお話していきます。



POINT ① 企業に迫る“3つの向かい風”

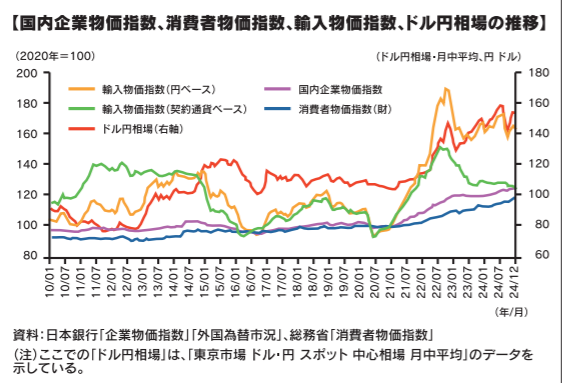
円安

人手不足

金利上昇

① コスト高の常態化

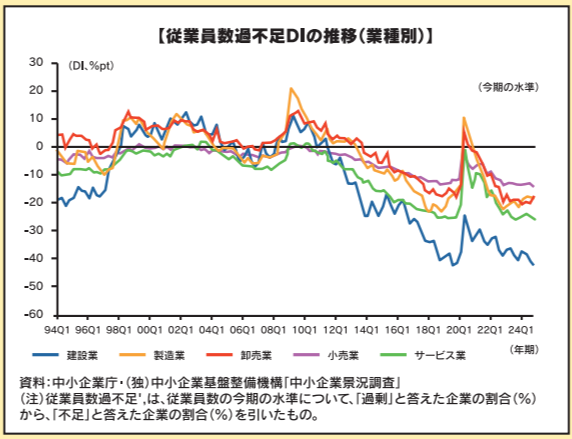
2022年以降、さまざまな業界で仕入れ価格が上昇していますが、特に中小企業はその値上がり分を商品やサービス価格に転嫁できていないのが現状です。これは製造業、食品、運輸業で特に顕著で、利益が減少する大きな要因となっています。利益が減ると、従業員の給与アップや新たな設備投資が難しくなり、企業の成長を妨げてしまいます。



コスト削減と生産性向上の重要性
 状況乗り越えるためには、単なる値上げだけでなく、コスト構造そのものを見直すことが重要です。会社の潜在的(目に見えにくい)な無駄をなくし、生産性を向上させることで、企業の体質を強化することができます。

② 深刻な人手不足

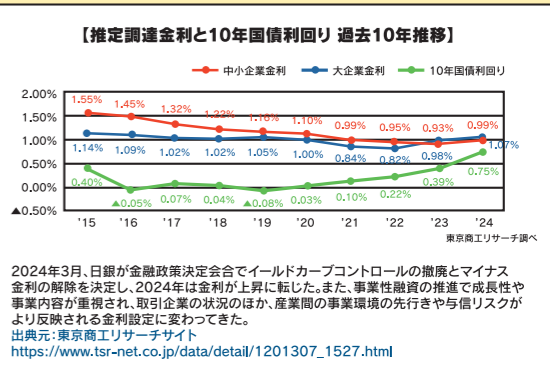
特に宿泊業、建設業、運輸業、小売業などで経営に影響を与えています。中小企業白書2025によると、人手不足を感じる企業の割合は過去最高水準に達し、深刻化しています。「応募がゼロ」も少なくありません。残された従業員の負担が増え、離職につながる悪循環が懸念されています。



「人に頼りすぎない仕組み」への転換
 状況を打開するには、人に頼りすぎない仕事の仕組みが必要です。ITツール導入や業務プロセスを見直すことで、少ない人数でも回せる体制を整え、従業員の定着率向上を目指しましょう。

③ 金利のある時代の到来:ゼロ金利時代の終焉

約30年間続いた、金利がほとんどない「ゼロ金利時代」が終わりを迎えました。日本銀行の政策変更により、今後金利が上がっていくことは確実と見られており、お金を借りるコストの上昇が、中小企業の経営を直接苦しめる恐れがあります。



財務体質の強化が不可欠
 今のうちから会社の財務状況を見直すことが不可欠です。業務効率化による利益向上、そして借入金の割合を減らすなど、未来を見据えた経営へとシフトするタイミングが来ています。

POINT ② 中小企業が抱える構造的な課題



多くの中小企業が「一生懸命働いても、なかなか利益が残らない」という悩みを抱えています。白書のデータによると、大企業に比べて中小企業の「労働生産性(社員1人あたりが生み出す価値)」は約半分以下です。

同じ時間働いても、生み出せる価値に大きな差があるのが現実です。

さらに、売上に対して人件費の割合が高く、営業利益率が2%にも満たない会社も少なくありません。

この「利益が出にくい構造」は、社員の頑張りだけでは変えられず、社長や経営者が仕事の効率化や仕組みづくりに取り組む必要があります。ここを改善しない限り、どれだけ売上が増えても、会社の利益はなかなか増えません。

今の経営課題をそのままにしておくと、

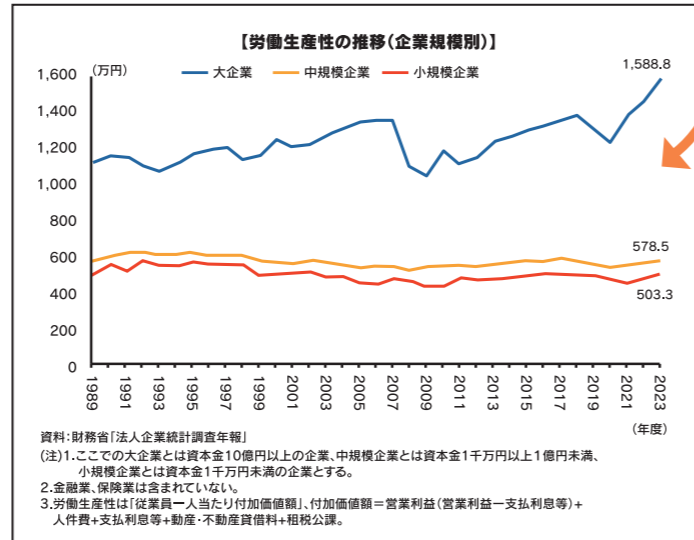
「人手不足→現場が大変になる→社員が辞める→売上が減る」という

悪循環に陥るリスクがあります。

生産性が上がらなければ、十分な賃金アップができず、さらに人が辞めていくという状況になりかねません。さらに見落としがちなのが、金利上昇の影響です。金利の負担が増えると、少しずつ会社の経費を圧迫し、お金のやりくりが自由にできなくなってしまいます。気づいたときには「忙しいのに利益がない」という状態に陥っているかもしれません。今、経営者が優先して考えるべきは「利益を守るための仕組み」を整えることです。

第一歩として、ITソリューションの活用やデジタルシフトという決断が大切になります。

大企業と中小企業との間に大きな差が生まれている



DXは経営改善の現実的な選択肢！

「DXなんて大企業の話だ」と考えるのは、もはや昔の話です。今、全国の中小企業が「現場で使える、小さなDX」を始めています。

DXは経営メリットが得られる！

DXによる経営改善は、単に仕事が速くなるだけではありません。中小企業にとってのDXは「会社の業績を上げるための道具」であり、「社員が働き続けたいと思える仕組みづくり」でもあります。現場の社員が使いやすく、続けられるツールの活用が、会社全体を変えることにつながります。

最後に！ぜひ、あらためて当社が作成、配布したリーフレット「中小企業診断士が徹底解説_概況編・課題解決編」をご覧ください。

非常にわかりやすく、「日本の概況」「取り組みへの課題や悩みの実態」「具体的な事例」「DX推進の突破口」「外部機関やリソースの活用方法」をお示ししております。
ご要望のお客様は、ぜひ弊社担当者までお申し付けください。

POINT ③ 国が示す2つの処方箋

中小企業白書2025では、厳しさが増す経営環境の中で「会社を長く続けていくための解決策」として、「2つの柱」が示されています。

1つ目は、「デジタル投資」

仕事の流れを可視化したり、特定の社員にしかできない仕事をなくしたり、生産性を高めたりするために、ITの活用を「単なる経費」ではなく「会社の未来をつくるための投資」と捉える視点が必要です。

2つ目は、「働き方改革と人材定着」

給料だけでなく、社員が安心して働ける雰囲気や福利厚生、コミュニケーションを良くすることで、人手不足に対応する必要があります。



処方箋①「デジタル投資」=コストではなく未来への投資

中小企業白書2025によると、全国の中小企業の約6割が「一部の仕事でデジタル化に取り組んでいる」と答えています。多くの会社が、仕事の効率や情報共有の課題を感じ、すでにツールの導入を始めていることがわかります。しかし、会社全体でDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めている会社はまだ限られており、この「取り組み方の差」が、会社の生産性や利益率の差となつてはつきりと現れています。

デジタル化は、単なる「コスト」ではなく、「利益を生み出すための投資」です。特定の社員しか知らない仕事をなくし、情報をみんなで共有し、素早く判断できるようになることで、経営そのものの質が大きく向上します。すべてを一気に変える必要はありません。まずはできることから、小さく始めることが、会社の成長と利益を確保する第一歩になります。



処方箋②「働き方改革」は人材確保の土台づくり

もう一つの大切な解決策が「働き方の改善」です。給料を高くするだけでなく、福利厚生や社内の雰囲気、心理的に安心して働ける環境といった「目に見えにくい環境づくり」が、社員の定着と採用を成功させることにつながります。白書では、待遇改善や働き方改革に取り組んでいる会社の方が「人材を確保できている割合が高い」ことが示されています。

例えば、風通しの良い職場の文化、スキルアップのサポート、柔軟な勤務時間などの工夫が、中小企業の魅力を高めます。しかし、こうした取り組みはすぐにできるものではなく、経営方針として継続的に続けていく姿勢が重要です。人手不足がますます深刻になる今、会社の規模に関係なく「社員が辞めない職場づくり」こそが、会社の競争力の土台になります。仕事の効率化と合わせて、働く環境の質を高めることも意識しましょう。

ぜひ、ご相談ください！
 御社のDX伴走パートナーであり続けます。

